

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月11日

【四半期会計期間】 第57期第3四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 アグロ カネシヨウ株式会社

【英訳名】 AGRO-KANESHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榎 引 博 敬

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂四丁目2番19号

【電話番号】 03(5570)4711(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画本部経理部長 高 橋 美 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂四丁目2番19号

【電話番号】 03(5570)4711(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画本部経理部長 高 橋 美 樹

【縦覧に供する場所】 アグロ カネシヨウ株式会社 西日本支店  
(大阪府吹田市江坂町一丁目13番41号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	10,813,773	11,275,297	13,682,346
経常利益 (千円)	2,084,707	2,256,622	2,330,229
四半期(当期)純利益 (千円)	1,506,959	1,210,172	1,667,975
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,582,658	892,695	2,224,053
純資産額 (千円)	17,098,274	18,335,596	17,790,918
総資産額 (千円)	23,104,875	24,063,134	24,192,204
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	121.65	92.82	132.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.6	63.4	60.8

回次	第56期 第3四半期 連結会計期間	第57期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.47	18.58

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間より、AGRO-KANESHO KOREA CO., LTD.を新たに連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善や雇用情勢の好転により緩やかな景気回復の基調が続いております。また、景気の先行きにつきましても、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されておりますが、中国経済をはじめとした海外景気の下振れなど、わが国の景気を下押しするリスクや金融資本市場の変動には留意する必要があり、未だに不透明さが残る状況であります。

現在、農業を取り巻く環境は大きく変わりつつあります。「政府の農林水産業・地域の活性創造プラン」に基づき様々な分野において大きな変革が進められています。一方、昨年の米価下落の影響により、農家の生産コスト削減の意識の拡大のみならず、米作り継続に関しての不安も拡大しつつあります。また、TPP交渉も大筋合意がなされ、一部農業分野への大きな影響が懸念されます。本年のこれまでの天候は概ね良好に経過していますが、一部地域において多雨、日照不足による農作物への影響が懸念されております。このような状況下、国内農薬業界においては、全体で前年同期を3%程下回る出荷実績となりました。

このような状況のもと、当社グループは、主に野菜に利用される土壌消毒剤中心に、基本方針であります地域密着・農家密着型営業を展開し、現場のニーズの把握と技術普及活動を積極的に実施してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は112億7千5百万円（前年同四半期比4億6千1百万円の増加、前年同四半期比4.3%増）、営業利益は21億4千8百万円（前年同四半期比1億3百万円の増加、前年同四半期比5.0%増）、経常利益は22億5千6百万円（前年同四半期比1億7千1百万円の増加、前年同四半期比8.2%増）、前年同期は特別利益として、国庫補助金、受取補償金の入金がありましたが、当第3四半期連結累計期間は特別損益はありませんでした。よって、四半期純利益は12億1千万円（前年同四半期比2億9千6百万円の減少、前年同四半期比19.7%減）となりました。

製品の種別別売上高については次のとおりであります。

#### (イ) 害虫防除剤

前年12月に発売の新規害虫防除剤「ペイオフME」と、本年7月に発売した「ベネビアOD」が売上に貢献し、害虫防除剤全体では前年同期を上回る実績となりました。この結果、売上高は16億2千2百万円（前年同四半期比9千7百万円の増加、前年同四半期比6.4%増）となりました。

#### (ロ) 病害防除剤

全般的に前年同期並みの動きでしたが、「モレストン水和剤」が前年同期を上回る販売となり、病害防除剤全体では前年同期を上回る実績となりました。この結果、売上高は6億1千7百万円（前年同四半期比6千万円の増加、前年同四半期比10.9%増）となりました。

#### (ハ) 土壌消毒剤

「D-D」は前年同期をやや下回る実績となりましたが、「バスアミド微粒剤」はほぼ前年同期並みに推移し、「ネマキック粒剤」が前年同期を上回る販売となり、土壌消毒剤全体では前年同期を上回る実績となりました。この結果、売上高は62億7千5百万円（前年同四半期比2億5千万円の増加、前年同四半期比4.2%増）となりました。

(二) 除草剤等

除草剤「カソロン粒剤6.7」と「モゲトン粒剤」が減少したため、除草剤等全体で前年同期を下回る実績となりました。この結果、売上高は15億4百万円（前年同四半期比8千7百万円の減少、前年同四半期比5.5%減）となりました。

(ホ) 輸出・その他

輸出は、北米向けの「カネマイトFL」の販売が好調で、輸出全体で前年同期を大きく上回りました。また家庭園芸品目において「園芸カソロン粒剤」が好調に推移して前年同期を上回り、輸出・その他全体で前年同期を大きく上回る実績となりました。この結果、売上高は12億5千6百万円（前年同四半期比1億3千9百万円の増加、前年同四半期比12.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は240億6千3百万円（前連結会計年度比1億2千9百万円の減少、前連結会計年度比0.5%減）となりました。これは主に配当金の支払、債務の支払等により現金及び預金が10億3千9百万円、固定資産が減価償却費等で1億8千5百万円減少したことによるものであります。

(負債及び純資産)

当第3四半期連結会計期間末における負債は57億2千7百万円（前連結会計年度比6億7千3百万円の減少、前連結会計年度比10.5%減）となりました。これは主に仕入債務が6億3千1百万円減少したことによるものであります。純資産は183億3千5百万円となりました。その結果、自己資本比率は63.4%、1株当たり純資産額は1,171円06銭となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5千8百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,404,862	13,404,862	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	13,404,862	13,404,862	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		13,404,862		1,809,177		1,805,164

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 367,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,032,900	130,329	-
単元未満株式	普通株式 4,462	-	-
発行済株式総数	13,404,862	-	-
総株主の議決権	-	130,329	-

(注)「単元未満株式」には当社所有の自己株式86株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アグロ カネショウ株式会社	東京都港区赤坂 四丁目2番19号	367,500	-	367,500	2.74
計	-	367,500	-	367,500	2.74

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	13,011,489	11,972,058
受取手形及び売掛金	1 4,188,429	5,004,770
商品及び製品	1,999,381	1,508,960
仕掛品	136,346	289,149
原材料及び貯蔵品	1,079,686	1,250,871
繰延税金資産	165,993	373,562
その他	213,924	538,176
貸倒引当金	32,745	29,669
<b>流動資産合計</b>	<b>20,762,505</b>	<b>20,907,879</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,434,785	1,380,388
機械装置及び運搬具（純額）	239,969	198,480
土地	552,453	552,453
その他（純額）	102,815	90,630
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,330,024</b>	<b>2,221,953</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	570,020	480,000
その他	27,318	40,356
<b>無形固定資産合計</b>	<b>597,338</b>	<b>520,356</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	196,672	163,059
繰延税金資産	120,125	67,982
その他	271,293	267,657
貸倒引当金	85,754	85,754
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>502,336</b>	<b>412,945</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,429,699</b>	<b>3,155,255</b>
<b>資産合計</b>	<b>24,192,204</b>	<b>24,063,134</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,982,460	1,350,741
1年内返済予定の長期借入金	286,800	286,800
未払法人税等	684,068	934,729
賞与引当金	41,734	110,366
その他	1,197,997	1,145,435
<b>流動負債合計</b>	<b>4,193,060</b>	<b>3,828,073</b>
<b>固定負債</b>		
役員退職慰労引当金	488,906	493,217
長期借入金	422,600	207,500
退職給付に係る負債	491,610	395,942
その他	805,108	802,805
<b>固定負債合計</b>	<b>2,208,225</b>	<b>1,899,464</b>
<b>負債合計</b>	<b>6,401,285</b>	<b>5,727,537</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,809,177	1,809,177
資本剰余金	2,119,145	2,119,145
利益剰余金	10,294,587	11,233,935



自己株式	145,448	145,557
株主資本合計	14,077,462	15,016,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,871	68,728
繰延ヘッジ損益	6,038	3,236
為替換算調整勘定	559,933	194,111
退職給付に係る調整累計額	10,558	8,926
その他の包括利益累計額合計	621,207	250,676
少数株主持分	3,092,248	3,068,218
純資産合計	17,790,918	18,335,596
負債純資産合計	24,192,204	24,063,134

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	10,813,773	11,275,297
売上原価	6,220,585	6,440,435
売上総利益	4,593,188	4,834,861
販売費及び一般管理費	2,548,133	2,686,649
営業利益	2,045,054	2,148,212
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,843	17,202
受取地代家賃	12,180	12,256
為替差益	9,281	54,411
企業誘致奨励金	12,560	-
その他	2,507	33,939
営業外収益合計	52,372	117,810
営業外費用		
支払利息	12,619	8,466
その他	99	934
営業外費用合計	12,719	9,400
経常利益	2,084,707	2,256,622
特別利益		
国庫補助金	183,259	-
受取補償金	637,398	-
特別利益合計	820,657	-
特別損失		
固定資産圧縮損	136,527	-
特別損失合計	136,527	-
税金等調整前四半期純利益	2,768,837	2,256,622
法人税、住民税及び事業税	1,007,241	921,016
法人税等調整額	121,417	183,188
法人税等合計	885,824	737,827
少数株主損益調整前四半期純利益	1,883,013	1,518,794
少数株主利益	376,053	308,621
四半期純利益	1,506,959	1,210,172

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,883,013	1,518,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,593	9,142
繰延ヘッジ損益	3,938	2,802
為替換算調整勘定	310,887	621,389
退職給付に係る調整額	-	1,631
その他の包括利益合計	300,355	626,098
四半期包括利益	1,582,658	892,695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,330,959	831,911
少数株主に係る四半期包括利益	251,698	60,784

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
前連結会計年度において非連結子会社であったAGRO-KANESHO KOREA CO., LTD.は、重要性が増したことから第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
(退職給付に関する会計基準の適用) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。 当該会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が100,615千円減少し、利益剰余金が64,997千円(税効果控除後)増加しています。なお、これに伴う当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形	284,296千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループの売上高は事業の性質上、業績に季節的変動があり、第1四半期及び第2四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
減価償却費	162,445千円	145,721千円
のれんの償却額	- 千円	90,020千円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	306,063	25.00	平成25年12月31日	平成26年3月27日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	352,009	27.00	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	121円65銭	92円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,506,959	1,210,172
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,506,959	1,210,172
普通株式の期中平均株式数(株)	12,387,509	13,037,355

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

アグロ カネショウ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 谷 和 正 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五 十 嵐 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアグロ カネショウ株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アグロ カネショウ株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。